

令和7年度検討事項等について

I 検討事項

極めて不安定な国際情勢の中、少子高齢化・人口減少、気候危機の深刻化等、社会経済は大きな変化に直面している。こうした状況の下、総体としての地方税財源の拡充と安定的な地方税体系のあり方を念頭に置きつつ、個人所得課税及び自動車関連税制に加え、高齢化等の直面する諸課題について税制の側面から検討を行う。

II 検討スケジュール（予定）

令和7年10月を目途にとりまとめる。

5月23日（金） 第1回総会

6月～10月 小委員会（5回程度開催）

10月 第2・3回総会